

平成 30 年度事業報告書

特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構

1 事業の成果

国際斜面災害研究機構の主な事業は、1) ICL の公式月刊ジャーナル「*Landslides: Journal of the International Consortium on Landslides*」の編集発行、2) 毎年開催の国際斜面災害研究機構－国際斜面災害研究計画会議「ICL-IPL Conference」、3) 国際斜面災害研究機構の新たなプロジェクトの準備、4) 第 5 回斜面防災世界フォーラム（2020 年 11 月、京都開催）の準備 である。次のその各項についての平成 30 年度の報告をする。

(1) ICL の公式ジャーナルの編集発行

このジャーナルの印刷・配布・販売は独スプリンガー社に依頼している。

平成 30 年度には、”*Landslides*” Volume 15, No.2–6, Volume 16, No. 1-3 を発行した。

図 1 は、各年度毎にクラリベイト・アナリティクス（旧：[トムソン・ロイター](#)）から発表されるジャーナルの評価の指標であるインパクトファクターと、印刷頁数、記事の数（1–12 月）の変化を示したものである。2018 年には、2,524 頁、199 論文を編集・出版した。投稿論文数は、審査・編集後、Accept して印刷した論文数 199 編の 3-4 倍である。2018 年のインパクトファクター（2019 年 6 月 21 日発表）は、4.252 に上昇した。

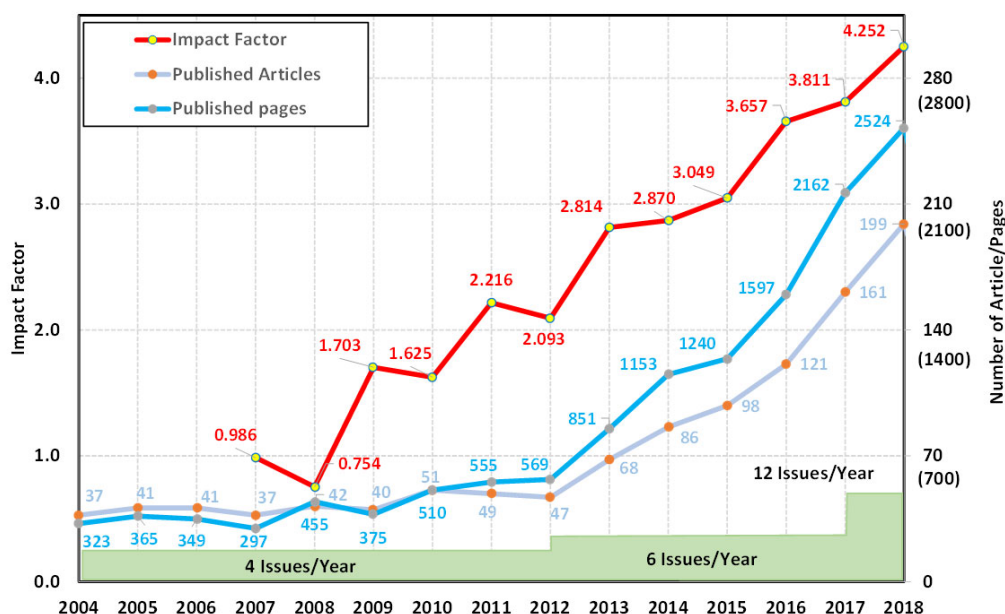


図 1 *Landslides* の年発行回数／発行記事数／発行頁数及びインパクトファクターのジャーナル創刊からの推移

トムソン・ロイターによるインパクトファクターの過去 5 年間の値と、*Landslides* を含む分野（Engineering, Geological）でのジャーナルの総数と順位は下記の通りである

Year	Impact Factor	Citations*	IF Rank
2018	4.252	4187	1/38
2017	3.811	3182	1/36
2016	3.657	2388	1/35
2015	3.049	1839	1/35
2014	2.870	1310	1/32

エルセビア社による Scopus ジャーナルのサイトスコアでの過去 5 年の値と、Landslides を含む分野（Geotechnical Engineering and Engineering Geology）でのジャーナルの総数と順位は下記の通りである

Year	CiteScore	Citations*	CiteScore Rank
2018	4.53	1643	6/176
2017	4.03	1206	1/175
2016	3.57	879	1/167
2015	2.83	616	6/167
2014	2.53	397	8/160

上記の表は、国際斜面災害研究機構の編集・出版する国際ジャーナルが、平成 30 年度においてもこれまで以上に、世界最高の評価（レベル）を受けたことを示している。

（2）2018 年 12 月開催の国際斜面災害研究機構－国際斜面災害研究計画会議「ICL-IPL Conference」

2018 年 12 月 1-4 日、京都国立国際会館と京都大学防災研究所において、ICL-IPL 会議を開催した。国連防災特別代表・水鳥真美から会議の出席者に向けた Statement が寄せられた。ICL の支援機関である国連大学の副学長、ユネスコの防災課長、日本政府の地すべり関連省庁の代表（内閣府、文科省、国土交通省、農水省）等の参加を得て、世界各国からの ICL の会員 85 名が参加した。

4 日間の会議において、第五回斜面防災世界フォーラム（2020 年 11 月京都開催）の組織計画とその際に発足させる「地すべり災害リスクの理解と軽減を地球規模で推進するための京都 2020 コミットメント」の案を検討し、その最終案を採択した。また、国際斜面災害研究計画シンポジウムを開催し、45 編の研究発表を行ない、発表 PPT の CD を作成した。また、世界各国から提案された国際斜面災害研究計画プロジェクト 12 件について評価し、その実施を決めた。

（3）国際斜面災害研究機構の新たなプロジェクトの準備

国際斜面災害研究機構では、日本の科学技術に基づいた国際貢献を目的とする SATREPS プロジェクトに応募し、クロアチア土砂・洪水災害軽減基本計画構築（2009.4-2014.3）、「ベトナムにおける幹線交通網沿いの斜面災害危険度評価技術の開発（2011.6-2017.3）」を実施してきた。そして 2017-2018 年の両年、スリランカにおいて、地すべり災害の軽減につながる SATREPS プロジェクトを実施すべく準備を重ね、この度、「スリランカにおける降雨による高速長距離土砂流動災害の早期警戒技術の開発」が、国際斜面災害研究機構の学術代表の小長井一男を研究代表者として採択され、2019 年 6 月に暫定計画が開始された。本研究は、豪雨の頻発と山岳地域への居住圏の拡大により、高速長距離土砂流動災害が急増しているスリランカにおいて、新た

な早期警戒技術を開発することを目的とする。具体的には、①山地斜面での地形性乱流と風速の影響を反映した500m四方最大累積雨量の24時間前予測技術の開発、②熱帯強風化土森林斜面における不飽和浸透による地すべり発生・拡大・流動範囲予測、③地すべり前兆現象の抽出の研究と広域地すべり危険度評価技術の開発、④災害情報伝達・リスク判断支援システムの開発を効果的に組み合わせることで目的を実現するものである。

(4) 第5回斜面防災世界フォーラム(2020年11月、京都開催)の準備

国際斜面災害研究機構が、3年に一度開催している斜面防災世界フォーラムの5回目の会議を京都で開催することになり、その準備を進めている。

第5回斜面防災世界フォーラム

ISDR-ICL 仙台パートナーシップの推進と評価、

-仙台防災枠組み2015-2030と持続可能な開発目標への自発的貢献-

日時: 2020年11月2日～6日、場所: 国立京都国際会館

主催: 特定非営利活動法人国際斜面災害研究機構(ICL)、国際斜面災害研究計画・地球規模推進委員会(IPL-GPC)、京都大学(KU)、日本地すべり学会(JLS)、地盤工学会(JGS)、日本自然災害学会(JSNDS)

国際組織委員会議長

佐々恭二(国際斜面災害研究機構 理事長、Secretary-General of ICL)、Peter Bobrowsky(カナダ地質調査所、President of ICL)、寶 馨(京都大学大学院総合生存学館 館長、Executive Director of ICL)

国内組織委員会議長

寶 馨(日本自然災害学会 会長)、檜垣大助(日本地すべり学会ICL小委員会 委員長)、東畑郁夫(地盤工学会 元会長)

組織委員会幹事長

渦岡良介(京都大学防災研究所 教授)、小長井一男(国際斜面災害研究機構 学術代表)、カン・ダン(国際斜面災害研究機構 研究推進員)

準備日程	月	7-9	10-12	1-3	4-5	6-7	8-10	WLF5
	年	2019		2020				
ジャーナル 特別号	論文提出							招待レクチャー
	レビューと出版							
フルカラーの本	論文提出とレビュー	論文提出	レビュー					口頭発表
	出版							
CD-プロシー ディング	セッションの提案							口頭発表
	アブストラクトとPPT提出							
出版								
登録	口頭発表者	予備 登録	早期登録	正規登録	遅延・当日登録			
	聴講者							
京都地すべりコミットメント2020 (斜面防災危険度軽減のための協力枠組み)		京都地すべり2020コミットメントへの参加署名 2019年9月18日からWLF5前まで						ハイレベルパネ ル討論での発効

図2 第5回斜面防災世界フォーラムの準備日程

発表者数は、780人、参加者は、850人程度を見込んでいる。2019年5月23日までの口頭発表予備登録者数は、441人。出版は、ジャーナルLandslidesの特別号、フルカラーの本（8冊）、CD本（1冊）の計画である。会議の成果として、全世界100程度の斜面災害関連の機関による「地すべり災害リスクの理解と軽減を地球規模で推進するための京都地すべりコミットメント」の設立を目指している。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数 [#]	支出額(千円)
斜面災害研究機関との連携・協力事業	社会と環境に資するための斜面災害危険度軽減に関する国際的研究・教育協力活動	H30年4月1日～H31年3月末	京都、インドネシア・スラウェシ島、スリランカ	16名	研究者、技術者、防災政策立案者、世界37ヶ国計370名	27,619